

農林水産商工常任委員会資料

(平成24年3月15日)

項 目

- 1 関西広域連合の広域産業振興分野への参加について
【商工政策室】…………… 1
- 2 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業（東日本大震災に伴う
特別相談）の実施結果について
【経済通商総室(経営支援室)】…………… 5
- 3 ミドル・シニア仕事ぶらざ米子の移転について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 7
- 4 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の
平成23年度予備枠の執行状況等について（3/1現在）
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 8
- 5 EV人材育成カリキュラム開発事業について
【産業振興総室(産学金官連携室)】…………… 9

商 工 労 働 部

関西広域連合の広域産業振興分野への参加について

平成24年3月15日
商工政策室

関西広域連合には、現在、「広域観光・文化振興」と「広域医療」の2分野に参加していますが、平成24年度から新たに参加予定の「広域産業振興」分野の事業概要等を報告します。

1 広域産業振興分野の参加手続等の経過

| 時期 | 内容 |
|--------------|---|
| H23. 11月議会 | 本県の広域産業振興分野参加等に係る関西広域連合規約の一部改正を各構成府県議会で議決 |
| H23. 12. 26 | 関西広域連合が改正後の規約について総務大臣に許可申請 |
| H24. 1. 25 | 総務大臣が改正後の規約を許可 |
| H24. 3. 3 | 広域連合議会で24年度当初予算を議決 |
| H24. 4. 1 予定 | 鳥取県が広域産業振興分野に参加 |

2 広域産業振興分野の平成24年度事業

「関西広域産業ビジョン2011」に基づく4つの戦略毎に事業を推進

※府県協調事業は、希望する府県のみ参加するもので広域連合予算はなし

(注) 関西広域連合負担金(企画課所管) 29,919千円のうち産業振興分野は763千円

関西広域産業ビジョン2011の着実な推進

① 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理費(予算額:2,500千円)

- 関西広域産業ビジョン2011推進会議(仮称)の設置・運営(関西広域産業ビジョンは23年度策定)
- シンポジウムの開催、広報ツールの作成等

【戦略1】世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

① 産業クラスター連携事業(予算額:500千円)

- 関西の産業クラスターの特徴を活かしながら、域内の産学官連携プロジェクト創出支援の仕組みなどを検討するため、構成府県による連絡調整会議を開催

② 科学技術基盤活用促進事業(府県協調事業)

- Spring-8や京速コンピュータ「京」の産業界での活用を促進するため、普及啓発事業の企画・調整や関西圏企業へのPRを実施

【戦略2】高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

① 国内外での合同プロモーションの推進(予算額:7,716千円)

- 国内外での合同プロモーションの実施

【H23実績】 関西機械要素技術展にブース出展、域内産業ポテンシャルや公設試験研究機関をPR(10/5~10/7)

- 関西広域でのプロモーションツール(パンフレット、展示物等)の作成 (新規)
- 関西ブランド発信に向けた検討会議等の開催 (新規)

② ビジネスマッチングの促進(予算額:10,716千円)

- 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催

【H23実績】 日産自動車と1/26~1/27に商談会を実施。関西圏域内の134社が参加

- 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業 (新規)
- 「みつかるネット関西」の運営(下請受発注の斡旋のしくみを域内に拡充) (新規)
- 構成団体主催商談会の相互活用(府県協調事業)
- サポートデスク(仮称)の共同運用(府県協調事業)

③ 公設試験研究機関の連携（予算額：4,204千円）

- 公設試験研究機関の技術支援情報のデータベース化と域内企業への発信
- 共同研究会等の人材交流の実施や設備の共同利用等の検討

【H23実績】

- ・共同研究会を2回開催（7/15、11/17～11/18）
- ・H24.4から発足当初からの構成6府県相互で工業系公設試の利用料金を構成府県内企業に限り、県内企業並み料金を適用予定

【戦略3】「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

① 「関西ブランド」のプロモーション（再掲）

- 農産物等の地域資源を活用したビジネスマッチング支援（再掲）（新規）
- 関西ブランド発信に向けた検討会議等の開催（再掲）（新規）

② 新商品調達認定制度によるベンチャー支援（予算額：1,308千円）

- 各府県で実施する新商品調達認定制度（地方自治体が認定した商品を随意契約で調達できる制度）について、広域連合が一括して募集・評価することにより、構成府県が自府県以外の連合域内事業者の商品を随意契約で調達できるよう認定する制度を実施

【H23実績】防災関連・省エネ・節電関連の商品を募集（12/2～1/16） 応募数60件

【戦略4】企業の競争力を支える高度人材の育成・確保

① 産業人材育成に向けた検討（予算額：500千円）

（新規）

- 市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成に向けた検討会議の開催

3 広域連合の事業に対する本県の取組方針

- 広域産業振興分野の事業実施内容の検討を行う各WGなどに参加しながら、適宜、首都圏等でのビジネスマッチング事業など県内産業界に情報提供し、県内企業が広域連合事業に参画しやすい環境づくりに努めていく。
- 広域連合事業の事業実施の検討に参画する中で、県単独事業との連携や予算化の必要性等も検討

4 今後の予定

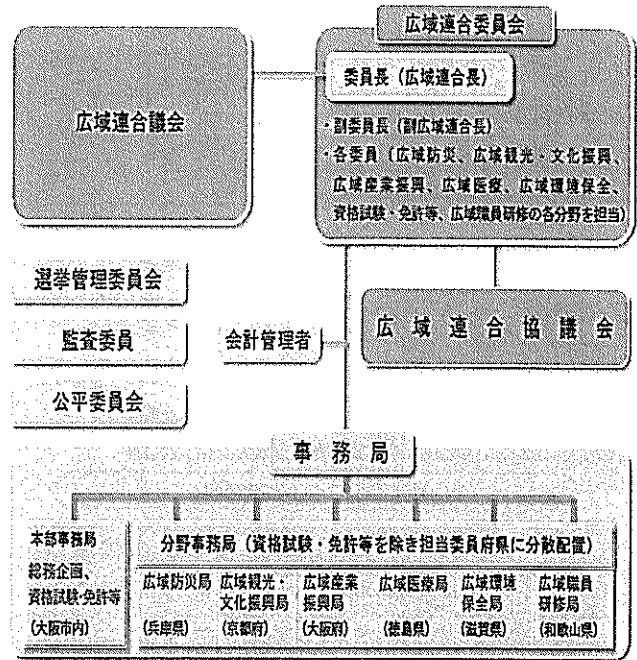
- 4月前後から開始予定の関西広域連合（広域産業振興分野）の4ワーキンググループで、事業実施内容の検討に当県からも正式メンバーとして参画。
- 関西広域連合加入後、早期（4月中を目途）に県内経済団体や農林水産団体等に対して、県の主要な産業振興施策の紹介とともに広域連合事業の情報提供や参画に向けての意見交換を予定

【参考】関西広域連合の概要

府県域を超える広域課題への取組や分権型社会の実現を目指し、複数府県により設立される全国初の広域連合（地方自治法第1条の3第3項に定める特別地方公共団体）として平成22年12月1日に設立。

- 構成府県
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県
- 実施事務(下線は本県が設立時から参加する分野)
広域観光・文化振興、広域医療、広域防災、広域産業振興、広域環境保全、広域職員研修、資格試験・免許等
- 広域連合委員会
構成府県知事を委員とし、合議により組織を運営
各府県知事が各実施事務の担当委員として執行
(連合長:兵庫県知事、副連合長:和歌山県知事)
- 広域連合議会
広域連合の議事機関として条例・予算等を審議
○議員定数 20名(滋賀県2、京都府3、大阪府5、兵庫県4、和歌山県2、鳥取県2、徳島県2)
- 広域連合協議会
住民等から幅広く意見を聴取し、広域連合の実施事業や今後の方針等を協議(自治法上の附属機関)
- 事務局
担当委員(知事)府県に補助機関としての分野事務局を設置

【関西広域連合の組織】



【参考】広域産業振興分野における事業推進体制

◆ 参与会議（広域連合の補助機関）

役割:構成団体間の意思疎通と調整のための協議
メンバー:広域産業振興局長(主催者)及び構成団体参与(次長級)
開催:年2回程度…予算要求内容の取りまとめ(9月頃)、事業計画の改定(1月頃)、必要に応じ適宜開催

- ・WGメンバーは常に参与と協議しながら事業内容を決定
- ・必要に応じて参与会議を招集・協議

◆ ワーキンググループ（実質的な事業検討・推進組織）

役割:実質的な検討の場として4つのWG(ワーキンググループ)で、個別事業の具体的内容を検討。
第1WG(関西広域産業ビジョンの推進) 第2WG(公設試験研究機関の連携)、
第3WG(合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施) 第4WG(新商品調達認定制度)
メンバー:WGリーダー(広域産業振興局担当課長)、各府県の事業担当課長等

《関西広域連合の規約及び計画》

| 名称 | 内容 |
|---------|---|
| 規約 | 地方自治法の規定により、広域連合の名称、構成団体、事務、組織、費用負担など基本的事項を定めるもの(広域連合設立に当たり総務大臣の許可が必要) |
| 広域計画 | 地方自治法の規定により、H22～25の3年間を計画期間として広域連合が目指すべき関西の将来像や実施事務(全分野)などを定めるもの(連合議会の議決対象) |
| 分野別広域計画 | 目指すべき将来像と広域連合が当面取り組むべき戦略を示した分野別計画 ⇒広域産業振興分野では、「関西広域産業ビジョン2011」を指す |

《関西広域連合規約及び広域計画に定める広域産業分野の事務》

| 関西広域連合規約 | 関西広域連合広域計画 |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 産業に係る情報の共有、研究開発等における構成団体間の連携に関する事務 | 「関西産業ビジョン」の策定 関西における産業クラスターの連携 |
| 構成団体が設置した技術支援機関の連携に関する事務 | 公設試験研究機関の連携 |
| 地域産業資源を活用した新商品、役務の提供等の紹介及び宣伝に関する事務 | 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 |
| 新たな事業分野の開拓を図る者に対する支援に関する事務 | 新商品調達認定制度によるベンチャー支援 |

平成24年度 関西広域連合広域産業振興局予算案について

H24当初予算案 27,854千円
(H23当初予算額 22,120千円)

◆ 関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成団体や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により各種事業に取り組んでいく。

関西広域産業ビジョン2011の推進

関西広域産業ビジョンの広報・推進管理

【概要】 ビジョンに定めた「4つの戦略」の進捗管理も含めた産学官との意見交換の推進、国内外へのビジョンの広報等を推進
 【取組項目】 ○関西広域産業ビジョン2011推進会議の運営
 ○シンポジウムの開催、広報ツールの作成 等
 【予算額】 2,500千円(4,282千円)

管理費

管理費

【概要】 事務局事務費
 【取組項目】 ○事務費、
 通信費等
 【予算額】 410千円
 (410千円)

イノベーション創出環境・機能の強化(戦略1)

産業クラスター連携事業

【概要】 関西各地の産業クラスターの特色を生かしながら、従来の産学官連携ネットワークの拡大を進め、人材や技術の相互補完につなげるなどのクラスター連携を促進
 【取組項目】 ○連絡調整会議の開催等
 【予算額】 500千円(102千円)

科学技術基盤活用促進事業

【概要】 Spring-8や京速コンピュータ「京」の産業界での活用を促進するため、構成団体協働により広報等を行い、関西経済の発展につなげる【協働事業】
 【取組項目】 ○連絡調整会議の開催
 ○広報活動実施
 【予算額】 - (構成団体予算)

中堅・中小企業等の国際競争力の強化(戦略2)

国内外での合同プロモーションの実施

【概要】 広域的取り組みによるビジネスチャンス・販路拡大を図るため、国内外での合同プロモーションとともに、「関西ブランド」発信にむけた検討を実施
 【取組項目】 ○国内外での合同プロモーションの実施
 ○関西広域でのプロモーションツールの作成
 ○関西ブランド発信にむけた検討【新規】
 【予算額】 7,716千円(6,201千円)

ビジネスマッチングの促進

【概要】 大企業等との個別商談会の開催、受発注ビジネスの域内探索・あっせんに関する取組み、地域資源を活用したビジネスマッチング支援等、多様で広域的な取組みによりビジネスチャンス拡大を支援
 【取組項目】 ○大企業等とのビジネスマッチング商談会の開催
 ○地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業【新規】
 ○「みつかるネット関西」の運営(受発注ビジネスの域内探索・あっせんの仕組み)【新規】
 ○構成団体主催商談会等の相互活用【協働事業】
 ○サポートデスク(仮称)の共同運用【協働事業】
 【予算額】 10,716千円(6,201千円)

公設試験研究機関の連携

【概要】 関西の公設試験研究機関(公設試)の連携を促進
 【取組項目】 ○情報活用等
 機器等の技術支援情報、技術シーズ情報等のデータベース化と域内企業への発信
 ○人材交流等
 共同研究会、研究員の相互交流等
 ○共同利用・調達等
 県外利用者の機器使用料等、割増料金の解消、機器の共同利用等の検討
 【予算額】 4,204千円(3,642千円)

地域経済の戦略的活性化(戦略3)

「関西ブランド」のプロモーション(再掲)

【概要】 関西が安全・安心で豊かな生活圏を形成するため、関西ブランド「クールKANSAI(仮称)」を確立しブランドの活用を通じた地域活性化を推進。また、地域活性化にむけ、農産物等の地域資源を活用した、ビジネスマッチングモデル事業を実施
 【取組項目】 ○関西ブランド発信にむけた検討【新規・再掲】
 ○地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業【新規・再掲】
 【予算額】 3,500千円(-)

新商品調達認定制度によるベンチャー支援

【概要】 地方自治法上の新商品調達認定制度を、広域連合の区域全体に認定を広げる新たな制度として実施。構成団体に随意契約の機会を拡大することで、関西産業の発展をけん引する技術力、アイデア、意欲のある中小企業を関西全体で支援
 【取組項目】 ○評価委員会の開催
 ○広報活動の実施
 【予算額】 1,308千円(1,282千円)

高度人材の育成・確保(戦略4)

産業人材育成にむけた検討

【概要】 グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図るため、産学官による会議を開催し、具体的な育成方策を検討【新規】
 【取組項目】 ○検討会議の開催
 【予算額】 500千円(-)

とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 (東日本大震災に伴う特別相談)の実施結果について

平成24年3月15日
経済通商総室
経営支援室

とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業では、平成23年3月の東日本大震災の発生に伴い、県の相談窓口の設置、金融機関が参加する新たなスキームなど、特別な連携支援体制を整備して、県内中小企業者の経営健全化や経営再生の取組みを支援しました。

また、年度後半から、記録的な円高、三洋CEの事業再編等を踏まえ「経営体質強化プロフェッショナルチーム」と名称を改め、経済情勢の変化で影響を受けた中小企業者も対象として支援を行いました。

1 参加機関 (関係20機関による協定を締結)

| 区分 | 機 関 名 |
|--------|--|
| 商工団体 | 鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 |
| 金融機関等 | 山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、中国銀行、みずほ銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、鳥取県信用保証協会 |
| 産業支援機関 | 鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター |
| 鳥取県 | 経済通商総室、中部・西部・日野県民局 |

2 支援の状況 [支援概要は裏面別紙]

○期 間 H23年7月～H24年3月

○支援件数 25件 結果内訳 (支援終了 13件、支援継続 10件、事業清算 2件)
主な課題 (「売上・受注減少」「過剰債務」「収益低下」「販路の拡大」等)

3 取組みの成果と課題等

| |
|--|
| ◇企業の経営状況の説明を日常的に把握する商工団体が担い、金融機関が融資実行を決定するといった役割分担等の連携で、迅速な資金支援に繋げることが出来た。 |
| ◇商工会議所と商工会連合会との連携により、中山間地から市内への出店計画など管轄区域を跨る事業にも有効な対応が図れた。 |
| ◇支援機関の合同による企業訪問や経営者ヒアリング等を通じ、経営上の本質的課題の洗出し、情報共有による実効性のある支援等に繋がった。 |
| ◆経営状況が相当悪化した時点で来訪する事業者もあり、早目の経営相談の喚起が必要。 |
| ◆経営困難の理由として、人口減少、空洞化等の構造的要因による売上・取引の減少など、一つの機関だけで対応が困難なものが増加、連携支援体制の強化が必要。 |

4 三洋CE事業再編による影響企業への対応

とっとり企業支援ネットワークでは、2月3日に、上記支援企業のほか、三洋CEとの取引関連のある事業者86社に関する影響状況を協議し、うち35社について企業訪問等により経営への影響確認を行い、要望がある場合は企業支援の実行を申し合わせた。

三洋CE関連企業については、新年度以降もこうした支援体制を継続する予定。

- ・企業訪問確認 : 2月中旬～3月中旬
- ・訪問実施機関 : 商工団体、金融機関、産業振興機構

H23年度 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業の概要

【支援終了 13件】

| 業種・従業員数 | 経営課題と支援内容 |
|--|--|
| 食品製造業 [8名] | ◆障がい者雇用の拡大に向けた新店舗出店計画の実現 ⇒ 支援機関による商圏分析、資金調達、補助金等の支援実施。新店舗オープンを達成。 |
| 精密機械部品 製造業 [5名] | ◆加工単価の低減による収益低下。販路開拓・営業戦略の再構築 ⇒ 製造工程の効率化、HP作成による販促強化。借入金の返済軽減による資金繰り緩和。 |
| 旅館業 [3名] | ◆震災による客数減、収益改善のための営業戦略と資金繰り緩和 ⇒ 専門家派遣による営業戦略の見直し、HP改良。借入金の返済緩和と短期資金の確保。 |
| 水産食料品製 造業 [17名] | ◆販売不振の解消と衛生管理体制の充実への対応 ⇒ 新商品開発と商品のパッケージデザインの改良。製造現場の衛生管理指導による改善。 |
| 酒類小売業 [8名] | ◆営業損失の解消。買掛金決済のための資金手当。 ⇒ 専門家派遣による企業診断の実施。 |
| その他8件について、 「金融支援」「企業診断」「販売強化」等の支援や「相談対応」等を実施。 | |

【支援継続 10件】

| 業種・従業員数 | 経営課題と支援内容 |
|--|--|
| 金属加工業 [4名] | ◆取引先の海外進出に伴う受注減と資金繰り対策 ⇒ 原価管理指導、新規受注あっせん。借換えによる金利低下等の資金繰り緩和支援。 |
| 食品製造 卸売業 [9名] | ◆東日本向け販売の減少に対する売上確保と経費削減 ⇒ 減収分析など収支改善に向けた経営改善計画の策定、資金繰り管理の徹底指導 |
| 家具小売業 [13名] | ◆販売不振による赤字経営体質からの脱却に向けた全体的経営改善の取組み ⇒ 顧客管理・商品管理・売上管理等のシステム構築。社員の改善意識啓発等。 |
| 園芸関連製造 販売業 [6名] | ◆緑化公共工事の減少に伴う収益悪化への対応 ⇒ 財務体質、生産工程、在庫管理のロス解消等。独自商品開発と安定取引先の開拓支援。 |
| 医療機器販売 [33名] | ◆販売エリアの拡大に向けた組織体制の再構築 ⇒ 経営理念、中長期経営計画、組織再構築等の指導。 |
| その他5件について、 「社内管理体制の見直し」「金融支援の検討」「資金繰り安定」等の支援を継続中。 | |

【事業清算 2件】

| 業種・従業員数 | 経営課題と支援内容 |
|------------------|--|
| 印刷業 [5名] | ◆過剰債務・売上減少による資金繰り悪化 ⇒ 売上回復、資金調達が見通せない中、弁護士等との相談の結果、自己破産申請を決断。 |
| 農業資材 製造業 [2名] | ◆販売不振・過剰債務等による資金繰り悪化 ⇒ 連携支援会議を開催、企業訪問を予定していたが、その直前に自己破産を申請。 |

ミドル・シニア仕事ぶらざ米子の移転について

平成24年3月15日
雇用人材総室
雇用就業支援室

中高年者の就業支援拠点として県内3か所に設置している「ミドル・シニア仕事ぶらざ」のうち、「ミドル・シニア仕事ぶらざ米子」について、利用者の利便性の向上等を図るため、下記のとおり移転することとしました。

記

1 移転先の住所

米子市明治町225番地

(移転前 米子市明治町252番地 たむらビル2階)

2 移転年月日

平成24年4月2日(月)

3 移転理由

- ・現在の2階から1階に移転することで利用者の利便性向上を図る。
- ・2階フロア内に他の入居者がなく、防犯上好ましくないため。

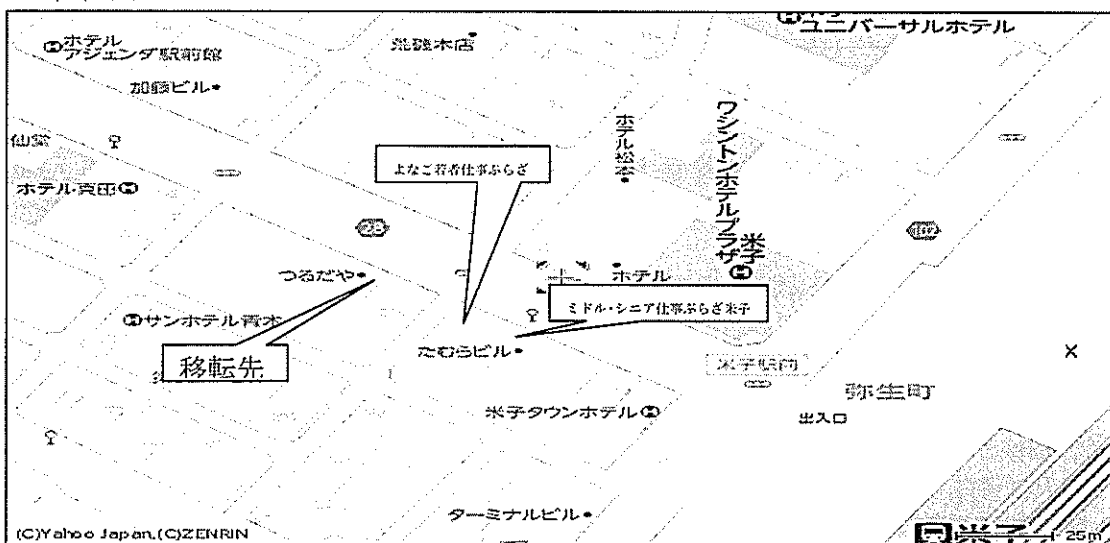
4 所要経費

移転経費、賃借料等は、受託者(株)パソナが負担。



<移転先>

<位置図>



ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の
平成23年度予備枠の執行状況等について（3/1現在）

平成24年3月15日
雇用人材総室
雇用就業支援室

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の今年度の県事業予備枠を活用して追加実施することとなった事業は、以下のとおりです。

1 平成23年度予備枠の執行状況(3月1日までに追加決定した事業)

(1) ふるさと雇用再生特別交付金事業 追加事業なし

(2) 緊急雇用創出事業

①緊急雇用事業

| 所属名 | 事業名 | 雇用創出人数(人) | H23予算額(千円) | 左のうち人件費(千円) | 事業内容 |
|----------------|----------------|-----------|------------|-------------|---|
| (東部総合事務所)生活環境局 | 県営住宅敷金等管理事業 | 2 | 1,227 | 1,052 | 県営住宅の敷金管理のための預かり票の電子化及び新年度に係る県営住宅の家賃決定等の文書の発送作業等の事務補助を行う。 |
| (文化観光局)国際観光推進課 | 国際リゾート環境整備支援事業 | 1 | 1,081 | 542 | 県が指定した外国人観光客受入環境整備に取り組むモデル地区(鳥取市を中心とする鳥取県東部地域)に事務局業務を担う専門スタッフを配置し、外部アドバイザー及び関係機関との連絡調整等、事業の円滑実施を支援する。 |
| 今回報告分計① | | 3 | 2,308 | 1,594 | |
| 報告済分② | | 848 | 1,032,703 | 848,662 | |
| 合計(=①+②) | | 851 | 1,035,011 | 850,256 | |

②重点分野雇用創出事業 追加事業なし

③地域人材育成事業 追加事業なし

2 平成23年度終了予定の基金事業の執行状況 (H24. 3. 1現在)

(単位:千円)

| 事業名 | 基金積立額(利息含む) | H20~H22実績額 | H23年度 | | | 執行残額予定 |
|-----------------|-------------|------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | | 当初執行額 | 追加執行額 | 計 | |
| ふるさと雇用再生特別交付金事業 | 5,421,674 | 2,858,412 | 2,263,812 | 37,177 | 2,300,989 | 262,273 |
| 緊急雇用事業 | 5,217,286 | 2,586,633 | 2,426,770 | 166,481 | 2,593,251 | 37,402 |

(参考)

○ふるさと雇用再生特別交付金事業

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金(財源:国10/10)を活用した事業により、継続的雇用機会の創出を図るもの。

○緊急雇用事業

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金(財源:国10/10)を活用した事業により、一時的な雇用機会の創出を図るもの。

○重点分野雇用創出事業

緊急雇用創出事業のうち、特に重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等)に係るもの。

○地域人材育成事業

緊急雇用創出事業のうち、一時的な雇用機会の創出を図りつつ、地域のニーズに応じた人材育成を行うもの。

EV人材育成カリキュラム開発事業について

平成23年3月15日
産業振興総室
産学官連携室

EV産業における人材の育成を目的としたEV人材育成カリキュラムを開発するため、「EV人材育成カリキュラム開発委員会」を開催しました。

1 (第5回) EV人材育成カリキュラム開発委員会の概要

- (1) 日時 平成24年3月12日(月) 午後4時～
- (2) 場所 県庁第21会議室
- (3) 内容

① 開発したカリキュラムの報告

平成22～23年度に開発・改修したカリキュラムの最終報告

② 平成24年度以降の取組について協議

<平成24年度>

上記の開発したカリキュラムについて、さらに現場に即した実践的なものとするため、EVメーカー〔㈱ナノブトクス・エナジーを予定〕にカリキュラムの改修を委託すること。

<平成25年度以降>

EVメーカー〔㈱ナノブトクス・エナジーを予定〕が、鳥取大学や米子高専の学生等を対象にH24年度改修したカリキュラムを活用し、EV人材の育成を行っていくこと。

2 これまでのEV人材育成カリキュラム開発委員会について

(1) 開発委員会の開催

産学官の関連機関で委員会を構成し、カリキュラムの内容の設計及び実証講義等の調整を行った。

| | |
|-----|--|
| 委員長 | ㈱ナノブトクス・エナジー 藤原社長 |
| 委員 | 鳥取大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校、県産業技術センター、米子高等技術専門学校、㈱SIM-Drive |

- ①第1回(平成22年8月11日 米子コンベンションセンター)
 - ・委員長選出、カリキュラムのコマ構成及び開発方法について協議
- ②第2回(平成22年9月29日 鳥取大学)
 - ・カリキュラム各コマ(20コマ)の内容、開発スケジュール及び実証講義について協議
- ③第3回(平成23年3月24日 米子コンベンションセンター)
 - ・カリキュラムの作成状況の報告及び実証講義の実施状況・今後の計画について協議
- ④第4回(平成23年12月16日 米子工業高等専門学校)
 - ・実証講義に基づくカリキュラムの改修及び平成24年度以降の取組について協議

(2) 導入講義(平成22年度)

EVの現状把握やEV関連産業振興の機運醸成を目的に、導入講義としてEVに関する講演、パネルディスカッション等を実施。

- ①第1回導入講義(平成22年9月29日 鳥取大学)
 - ・先駆的EV開発を推進する企業の代表による講演及び鳥取大学関係者とのパネルディスカッションを実施。⇒講師:㈱SIM-Drive 代表取締役社長 清水 浩氏
- ②第2回導入講義(平成23年2月24日 米子工業高等専門学校)
 - ・先駆的EV開発を推進する企業の代表による講演及び米子高専生とのパネルディスカッションを実施。⇒講師:㈱ナノブトクス・エナジー 代表取締役 藤原 洋氏

(3) 実証講義(平成22～23年度)

H22年度中に開発したカリキュラムについて、改善点、問題点等を検証するため、鳥取大学・米子高専・環境大学において実証講義を12回実施。

実証講義による学生からのアンケート等に基づきカリキュラムの改修を実施。